

事業報告

（ 自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日 ）

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度における外国為替相場の動向をみますと、長年続いた「円安基調」から「ドル安基調」に転じ、変動の大きい年度となりました。117.70 円近辺で始まったドル円相場は「円キャリートレード」の活発化等により円安基調で進み、6 月には 124.14 円の年間最高値を付けましたが、夏場に入ると、サブプライム問題に伴う米国金融機関の信用不安の表面化により、市場のトレンドは一挙にドル安方向に変化し、ドル円は 8 月中旬には 111 円台まで急落する展開となりました。第 3 四半期に入ると、原油・金等を中心とした資源価格の高騰に伴うインフレ懸念から資源国の高金利通貨に対して円を売る動きが活発となり、円弱含みの中、ドル円は 115 円を中心とした比較的狭いレンジ内で推移しました。年明け後、サブプライム問題の影響が欧州系金融機関に波及していることが判明したため、ドルは再び大きく値を崩し、FOMC の 0.75% の緊急利下げ実施にもかかわらず、105 円を突破しました。さらに、3 月中旬には米国大手証券会社ベア・スターンズの破綻によりドルはさらにパニック的な売りを浴び、一時 95.77 円を付けるまで下落しました。しかし、期末にかけては売り込まれていたドルを買い戻す動きも散見され、99.70 円近辺で当事業年度の取引を終えました。

外国為替証拠金 (FX) 取引につきましては、為替相場の大きな変動に伴う取引機会の増大もあって市場規模は順調に拡大しましたが、取り扱い業者間の競争が激化しつつあります。金融庁の行政処分を受けた業者が廃業する一方、大手証券会社等の新規参入もあって、取引手数料の引き下げや商品・サービス面での競争が熾烈化しつつあります。こうした取引環境のなか、当社は、“Quality FX” (Professional Service、User Friendly System、Proactive Compliance) の提供を経営目標として掲げ、以下のとおり積極的な営業施策を展開しました。

- ①口座開設キャンペーン、アフィリエイト、リスティング広告に加え、新たにテレビコマercialやFX業界初となる「JR車内中吊り広告」などを実施したほか、顧客階層別の各種セミナーや個別税務相談会を開催するなどの施策展開によって潜在顧客の掘り起こしに成功しました。
- ②昨年12月、中上級者を対象に手数料無料で資金効率が高く、短期売買に適した新商品・「FXハイパー」をリリースしました。これによってレバレッジ1倍の「FXデポ」、最大30倍の「FXダイレクト」、最大100倍の「FXハイパー」と顧客の多様なニーズにお応えできる商品が揃いました。また、昨年11月にシンガポールドル円など4通貨ペアを導入（18通貨ペア→22通貨ペア）しました。

③この間、昨年 11 月に顧客との対応履歴を保存し、顧客の要望を的確に把握するため、「CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）システム」を導入するとともに、カスタマーデスクの「24 時間顧客サポート体制」をスタートさせました。

この結果、当事業年度末の開設口座数は 67,891 口座と前事業年度末比約 2.3 倍、預り証拠金も 482 億円、同 38.9%増といずれも大幅な伸びとなりました。こうした取引の拡大を映じて、当事業年度の損益状況につきましては、営業利益は 2,480 百万円（前事業年度比 142.1%増）、経常利益は 2,481 百万円（同 140.1%増）、また当期純利益は 1,459 百万円（同 135.7%増）とそれぞれ前事業年度比 2 倍強の増益となりました。

(2) 設備投資の状況

当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は 552 百万円であり、システム投資に関するもの 389 百万円、本社移転に関するもの 116 百万円となっております。

(3) 資金調達の状況

当期中、特記すべき資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

外国為替証拠金取引につきましては、わが国が成熟社会を迎えたことに伴う「貯蓄から投資へ」の流れを受けて、今後も拡大歩調を辿ると見込まれる反面、業者間の顧客獲得競争が一層熾烈化するものと想定されます。また、顧客の預り証拠金全額信託の義務化等顧客保護のための規制がさらに強化される方向にあり、取引業者の健全性、透明性に対する顧客の選別も一層強まるものとみられます。こうした業界環境を踏まえて当社は以下のとおり、①ブランディングの浸透等による顧客基盤の拡充、②取引システムの高度化、安定的なシステム運用体制の確保、③コンプライアンス体制の拡充、④人材の確保・育成に引き続き取り組み、お客様の信頼にお応えする堅実な経営を行ってまいります。何卒、倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

①ブランディングの浸透等による顧客基盤の拡充

当社は、セントラル短資グループとして外為業務における専門性や信用力を生かし、かつ業界初となる長期優先債務の高格付け取得（JCR BBB+）や優良企業（NTT スマートトレード等）との ASP 取引推進等を通じお客様の信頼向上に努めてまいりました。今後も“Quality FX”の提供を経営目標として、使いやすさを追求した WEB サイトの全面リニューアルやメディアとの連携強化等を通じブランディング・広告戦略を積極的に展開することにより、当社の認知度をさらに高めるよう努めてまいり所存であります。また、今後も様々な投資スタイルにマッチした商品ラインアップの充実、お客様の世代や取引経験（熟年層、初心者等）に応じたきめ細かなサポート、法人実需取引の取り込み等によって顧客基盤の拡充に注力する方針であります。

②取引システムの高度化、安定的なシステム運用体制の確保

外国為替証拠金取引においては、システムの安定運用がすべての業務の前提となります。このため、当社では引き続き取引量の増加に迅速に対応できるよう、アプリケーションやハードウェアの増強やシステム運用監視体制の整備（24時間監視体制）によって、システムの安定性の一層の強化に取り組んでまいります。また、高度な取引機能を装備した次世代型のトレードシステムの開発を通じて、プライスの優位性、取引執行の信頼性の向上に努めてまいります。

③コンプライアンス体制の拡充

外国為替証拠金取引はリスクの大きい商品であることに鑑み、「金融商品取引法」等ではお客様保護のため広範な法令上の遵守事項を定めております。当社は社員の法令遵守意識の徹底（「コンプライアンス・ポリシー」の役職員全員配布、「社内コンプライアンス研修」への全員参加等）および社内における内部牽制機能の強化（リスクアセスメント、リスクモニタリングの高度化等）を業務運営の重要課題として全社的に取り組んでおります。また、お客様情報の保護についても、「プライバシーマーク」の認定を受け、厳格な管理を行っております。こうした施策を継続・強化することにより、倫理性の高い企業文化を醸成して行く所存であります。

④人材の確保・育成

当社の持続的な発展を支えていくうえでは、システム投資と並んで各部署に業務に精通した人材を確保・育成することが重要であります。このためバランスのとれた人事管理制度の適正な運用によって社員のモラルアップを図りますとともに、OJT教育に加え社員の習熟度に応じた各種研修を体系的に整備、実施し、社員の能力アップに傾注いたします。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第4期	第5期	第6期	第7期
	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	(当事業年度) 平成20年3月期
営業収益 (千円)	236,063	681,968	2,087,283	4,837,199
経常利益 (千円)	41,041	227,593	1,033,379	2,481,329
当期純利益 (千円)	39,732	150,993	619,340	1,459,718
1株当たり当期純利益 (円)	15,281.65	17,674.63	61,937.25	84,303.69
総資産 (千円)	3,244,968	8,886,939	36,786,103	53,810,365
純資産 (千円)	128,629	630,623	1,788,613	3,248,331

- (注) 1. 第5期は、平成17年5月に351,000千円（1株当たり発行価額50,000円）の株主割当増資を実施しております。
2. 第6期は、平成19年3月に538,650千円（1株当たり発行価額70,000円）の株主割当増資を実施しております。

3. 第6期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,788,613千円であります。

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	52,970,963	流 動 負 債	50,544,842
現金及び預金	1,909,819	外国為替取引自己取引差金	1,213,862
外国為替取引顧客分別金信託	34,300,000	外国為替取引預り証拠金	48,227,923
外国為替取引顧客差金	15,694,249	未払金	37,127
外国為替取引差入証拠金	358,023	未払費用	167,299
外国為替預け金	500,000	未払法人税等	834,252
前払費用	31,216	賞与引当金	12,500
未収入金	87,679	役員賞与引当金	20,000
繰延税金資産	88,510	ポイント引当金	2,543
その他	1,464	その他	29,333
固 定 資 産	839,402	固 定 負 債	17,191
有 形 固 定 資 産	311,248	役員退職慰労引当金	17,191
建物	98,925	負 債 合 計	50,562,034
器具備品	212,322		
無 形 固 定 資 産	314,723		
ソフトウェア	286,372	純 資 産 の 部	
ソフトウェア仮勘定	28,231	株 主 資 本	3,248,331
その他	120	資本金	1,019,650
投 資 其 他 の 資 産	213,430	利益剰余金	2,228,681
長期前払費用	13,160	その他利益剰余金	2,228,681
差入敷金保証金	189,764	繰越利益剰余金	2,228,681
繰延税金資産	10,505	純 資 産 合 計	3,248,331
資 産 合 計	53,810,365	負 債 ・ 純 資 産 合 計	53,810,365

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
受取手数料	748,317	
外国為替取引損益	3,829,723	
その他収益	259,157	4,837,199
営業費用		
販売費及び一般管理費		2,356,231
営業利益		2,480,967
営業外収益		
受取利息	1,118	1,118
営業外費用		
支払利息	708	
その他	46	755
経常利益		2,481,329
特別利益		
ポイント引当金戻入益	11,409	11,409
特別損失		
固定資産除却損	8,107	
オフィス移転費用	13,834	21,941
税引前当期純利益		2,470,797
法人税、住民税及び事業税	1,067,102	
法人税等調整額	△56,023	1,011,079
当期純利益		1,459,718

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	
		そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
		繰 越 利 益 剰 余 金			
前 期 末 残 高	1,019,650	768,963	768,963	1,788,613	1,788,613
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益	—	1,459,718	1,459,718	1,459,718	1,459,718
当 期 変 動 額 合 計	—	1,459,718	1,459,718	1,459,718	1,459,718
当 期 末 残 高	1,019,650	2,228,681	2,228,681	3,248,331	3,248,331

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

デリバティブ：時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産：定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～15年
器具及び備品	3年～20年

ロ. 無形固定資産：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. 長期前払費用：均等償却をしております。

(3) 引当金の計上基準

イ. ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、将来の費用負担見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（追加情報）

当社は従業員に対して賞与支給制度を導入することにしたため、当事業年度から内規に基づく支給見込額を賞与引当金として計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（追加情報）

当社は役員に対して賞与支給制度を導入することにしたため、当事業年度から内規に基づく支給見込額を役員賞与引当金として計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は役員に対して退職慰労金支給制度を導入することにしたため、当事業年度から、内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

イ. 税抜き方式によっております。

ロ. 控除対象外消費税額等は、固定資産に係るものは「長期前払費用」に計上し、5年で均等償却を行っており、当事業年度の費用に係るものは「販売費及び一般管理費」で処理しております。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて販売費及び一般管理費が12,911千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) その他収益

従来、金銭信託にかかる収益については営業外収益の「金銭信託運用益」で計上し、その対応する費用は営業外費用の「金銭信託報酬」で計上していましたが、当事業年度より金銭信託にかかる収益については営業収益で計上し、その対応する費用については、販売費及び一般管理費で計上する方法に変更いたしました。この変更は、金額的な重要性が高まり今後も継続的に収益計上が見込まれることから損益区分の算定をより適正にするためのものであります。この結果、従来の方法に比べ、営業収益は159,821千円、営業利益は97,008千円それぞれ増加しましたが経常利益、税引前当期純利益および当期純利益については影響ありません。

3. 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

(1) 従来、「外国為替取引預り証拠金」と「外国為替取引顧客差金」を純額表示して「顧客預り証拠金」としておりましたが、当事業年度より総額表示して、「外国為替取引預り証拠金」、「外国為替取引顧客差金」とそれぞれ区分表示しております。

(2) 従来、「外国為替取引差入証拠金」と「外国為替取引自己取引差金」を純額表示して「短期差入証拠金」としておりましたが、当事業年度より総額表示して、「外国為替取引差入証拠金」、「外国為替取引自己取引差金」とそれぞれ区分表示しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 130,825 千円

(2) 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権 102 千円

長期金銭債権 1,176 千円

(3) 担保に供している資産

外国為替預け金 500,000 千円

外国為替証拠金取引のカバー取引に関して、カウンターパーティーに対して負う債務に金融機関との間でギャランティー・ファシリティー契約を結んでおり、保証限度額の担保として外国為替預け金 500,000 千円に対して質権を設定しております。

(4) 当社は、資金調達の効率化および安定化を図るため、取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額 3,000,000 千円

借入実行残高 —

差引額 3,000,000 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引高 65,586 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	17,315 株
------	----------

(2) 剰余金の配当に関する事項

平成 20 年 6 月 24 日の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	145,965 千円
1 株当たり配当額	8,430 円
基準日	平成 20 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 20 年 6 月 25 日

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(流動)

繰延税金資産

賞与引当金	5,086 千円
未払事業税	77,160 千円
一括償却資産償却超過額	4,375 千円
ポイント引当金	1,035 千円
その他	853 千円
繰延税金資産（流動）合計	88,510 千円

(固定)

繰延税金資産

役員退職慰労引当金	6,995 千円
一括償却資産償却超過額	3,510 千円
繰延税金資産（固定）合計	10,505 千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社名 及び 住所	議決権等 の所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
			役員の 兼任等 (名)	事業上 の 関係				
親会社	セントラル短資 株式会社 ・ 東京都中央区	直接 39.2 間接 56.7	1	取引先	受取 手数料等	12,077	-	-
					販売費及 び一般管 理費	49,022	前払費用	102
					敷金の差入		敷金	1,176
親会社	日短キャピタル グループ株式会社 ・ 東京都中央区	直接 56.7	1	取引先	受取 手数料等	266	-	-
					販売費及 び一般管 理費	4,220	-	-
親会社 の子会社	Nittan Capital Holding Co., Ltd ・ 香港	-	-	取引先	外国為替	-	外国為替 取引預り 証拠金	5,676

(注) 受取手数料については、第三者との通常取引と同様に決定しています。

9. 1株当たりの情報に関する注記

1株当たり純資産額	187,602円18銭
1株当たり当期純利益	84,303円69銭